

第4回宇治市産業戦略策定会議（要旨）

日 時	平成31年1月23日（水） 10:00～12:00
場 所	宇治市産業会館
出席委員	伊多波良雄（会長）、白須正（副会長）、天鷲和之、有馬透、岡本圭司、川勝健志、河原林一樹、多田重光、中川晴雄、中林和夫、西谷剛毅、森下康弘 計12名
議事要旨	<p>1. 開 会</p> <p>2. 会長挨拶</p> <p>3. 議 事</p> <p>（1）宇治市産業戦略（最終案）について【資料1】【資料2】【資料3】</p> <p>（委 員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料2のP.3の「3.市内産業の成長支援」に記載されている「産学交流の実施」は、新規の取組となっているが、継続や拡充ではないか？何か新しいことをするのであれば教えて欲しい。 <p>（事務局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在行っていること以外にも、新たな取組として京都大学の吉田キャンパスの産学連携本部と連携して、研究シーズを聞かせていただくような取組をすとか、宇治市の企業と研究者の交流会をすとか、新たな取組を検討しており、拡充とも言えるので整理する。 <p>（委 員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料2の事業の主体は、中小企業サポートセンター（以下、サポートセンター）なのか宇治市なのか教えて欲しい。また、資料2のP.3にある「農商工連携による商品開発や新ビジネスの支援」は誰がどこに働きかけて、誰がコーディネートするのか、主体的に動くのか教えてほしい。 <p>（事務局）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的には、商業・工業に関することはサポートセンター、農業に関することは宇治市（農林茶業課）が主体となるが、必要に応じて連携して行うこともある。 ・商の方から切り出す場合と、農の方から提案する場合と色々なケースが考えられる。サポートセンターからであれば、JAやお茶の生産組合というところに働きかける。農からの働きかけであれば、サポートセンターに提案してもらうところからスタートする。そのコーディネートの役割をサポートセンターが担うイメージ。

(委員)

- ・本産業戦略の一番の柱は、サポートセンターになる。金融機関からも担当者を置くなど、サポートセンターをどう充実させていくかを考えて欲しい。
- ・宇治市の中小企業の中には、有力な企業もある。そういう企業を集めて研究会等をつくってはどうか。多くの中小企業を支援することも必要だが、力のある企業が大きくなると産業力全体が変わってくる。
- ・P.37の表現について、「新たな起業拠点の整備に向けた検討」という記載は慎重すぎるように思われる。「新たな起業拠点の整備」と言い切れないのか。

(事務局)

- ・金融機関の連携について、一足飛びにはいかないと思うので、例えば、事業継承のセミナーなどの事業で連携しながら関係をつくっていきたい。
- ・セミナーについては色々と考えており、例えば、力のある企業にご参加いただき、「工場の自動化」などのテーマ別の研究会方式も考えている。
- ・拠点整備が回りくどい表現となっているのは、実際に実施する主体がどこになるか、運営方法等を含めて来年度じっくり検討したいためである。実施する意志はあるので表現は考えたい。

(委員)

- ・資料2のP.1に「企業支援数」の目標が年間150社とあるが、本会議の議論として、「宇治市として、市内企業の情報を把握すること」が原点ではなかったか。結果として、年間150社という書き方になるのかもしれないが、“心”が書けていないように思う。
- ・例えば人材について、人材はスキル×フェイバーと考える。宇治市内の企業が欲する能力に対する人数であり、単に数だけ合わせればよいのではない。また、現在働いている人のスキルを向上させるようなことをサポートセンターがプログラムとして展開することが大事である。

(会長)

- ・資料2は産業戦略案に含まれるのか。そうであれば、もう少し具体的に書いて欲しいということが委員からの要望かと思う。

(委員)

- ・産業戦略策定の大前提となる 3 本柱に「既存企業への支援強化」があった。現在の産業戦略案の中にそれが読み取れないと感じている。P.28 に「また、製造業は経済波及効果が高く～ことが課題となっています。」と明確な課題記載があるがその回答がない。
- ・「既存企業への支援強化」のための施策として、企業訪問だけでは弱い。3 本柱として掲げている以上、施策として何か作っていかないと解決しないと思う。

(事務局)

- ・「既存企業への支援強化」が一番の柱とっており、そのためのサポートセンターである。ただ、企業ごとに困っている点やニーズが異なっているため、企業訪問することがその対応に繋がっていく、と考えていただきたい。
- ・産業だけでなく「まちづくり」という切り口もある。産業戦略で全てを書き切るとは行政として厳しい。大もとには総合計画があり、今回目標を 3 年後に設定しているのも次期計画と時期を合わせるためである。

(会長)

- ・他の計画や戦略がある中で、産業戦略だけ突出するわけにはいかないだろう。表現については十分検討いただきたい。

(委員)

- ・産業戦略案の P.7、P.12、P.14、P.20 のグラフを見やすくして欲しい。
- ・P.30 の図中の取組の柱 1.~5.はどのような順番で並べられているのか。取組の方向性との整合なのか、取組の手法との整合なのか。もし後者であれば、2.と3.は入れ替わるのではないか。
- ・P.33 の(2) は、内容的には(1)のカテゴリではないのか。
- ・P.27 の(1)に「～調査や検討を行います」とあるが、「調査する」もしくは「検討する」のどちらかではないか。
- ・資料 2 について、事後評価を考えると、定量的な数値目標を設定する方が良いが、数値目標の根拠を示すのは難しいのではないか。委員のコメントを取り込むのであれば、定性的な指標を設けることも 1 つのやり方ではないか。

(事務局)

- ・ P.30 の図については、企業アンケートやヒアリング、会議での意見を一旦バラバラにしてから組み立てて、課題に対する取組を整理している。手法に主眼が置かれているので、ご指摘のとおり、順番について再考したい。
- ・ P.33 の商店街の活性化支援については、再掲になるかもしれないが、テーマが跨るものの記載方法を考えたい。
- ・ 定性的な目標についても考えたい。

(会長)

- ・ 定性的な評価を加えることで多面的な評価ができるようになる。戦略策定の段階で、評価まで考慮するかどうかということと関係するが、今後のことを考慮しながら定性的な評価を加えることも検討してほしい。

(委員)

- ・ 産業戦略案 P.28～29 の「3.産業分野ごとの目指す姿」は、前段の内容を受けて次章につなげていく重要な部分になるが、商業と農業については、課題の記載とそれに対応した取組の記載がある。しかし、工業については取組について触れられていない。P.32 に「工業用地の確保に向けた調査・検討」とあるので、それを記載したほうが良いのではないかと。ここは大事な部分である。

(事務局)

- ・ 取組を記載する。

(委員)

- ・ 参考資料 2 の取組イメージについて、私の理解では、行政・民間企業双方からサポートセンターへインプットがあり、産業振興会議からの助言を受けながらサポートセンターが各施策を動かしていくと思っている。その理解でよければ、そのような図にして欲しい。

(会長)

- ・ 参考資料 2 は経済循環の視点で書かれている。委員の発言は、別の観点、つまり企業とサポートセンター、情報の流れを基とするもう1つの図を作って欲しいという要望だと思うので、検討いただきたい。

(事務局)

- ・参考資料 2 は経済循環を意識して作成した。一方で、産業戦略案 P.40 の図は、サポートセンターに生の意見がどれだけ入ってくるかが肝であると思う。情報の流れについては、イメージを分かりやすい形で検討したい。

(委員)

- ・P.11 の図表の周辺地図は分かりにくいので、JCT などのスポットの名称を加えて欲しい。

(委員)

- ・サポートセンターの一番の使命は企業のニーズを聞くこと。その記載が抜け落ちている。例えば、金融機関には起業しようとする方の情報が入ってこない。サポートセンターにはそうした情報が集まるだろう。そうしたことが表現できないかと思う。

(事務局)

- ・このサポートセンターの一番のエネルギーは企業からの声だと思っているので、P.31 のサポートセンターの説明に言葉を加えたい。

(委員)

- ・あとは実行あるのみだと思っている。最初からサポートセンターで全てができると思わない。配属される職員は素人に近いかもしれない。どう人材を育てていくか市長のリーダーシップにかかっている。
- ・配属される職員は、心、想いを持っていなければ企業と対峙できない。企業訪問する際には、企業をサポートする伴走型のスタンスでなければならないだろう。
- ・企業にいろいろと言われる中で、実際に解決できることは殆どないかもしれない。それは仕方がない。そこで大事なのは、京都経済センター、京都産業 21、京都工業会(人材育成に強み)、京都中小企業家同友会と上手く連携し、ネットワークを使うことである。いかにネットワークを構築していくか、市役所としていかにそれを応援、リードしていくか、そうした姿勢で実行してほしい。

(委員)

- ・サポートセンターに所属する職員は一定のスキルが求められる。そういう視点は、戦略に載せるか運用で考えるかは別として、かなり強く意識しなければならない視点である。
- ・産業戦略案 P.30 の図について、3つの柱を記載している以上、それぞれに対応する取組を複数の矢印で示すことなども含めて体系的に記載すべきだろう。

(事務局)

- ・職員の専門性に関しては、今、市役所全体に求められていることと深く関わってくるが、強く意識して対応が必要だと感じる。
- ・P.30 の図は、悩んだ部分である。読み手の立場になるとつながりが見えづらいので、工夫したい。

(会長)

- ・P.30 の図の修正に関しては、参考資料2のようなイメージ図に言及しながら表現することも考えられる。1つの図だけでは表現するのは無理なので、いくつか図を使いながら位置づけや関係を示すのも一つのやり方なので、ご検討いただきたい。
- ・産業戦略はまちづくりとも密接に関係している。住民の生活にマイナス影響の側面もあることも考慮していただきたい。
- ・製造業においては、世界ではものづくりからソフト化が進み、高付加価値化へ転換している。宇治市においてもそうした視点が必要である。サポートセンターの役割として、産業構造の高付加価値化の視点を入れながら運営していったほしい。